



平成 20年 12月期 中間決算短信

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R・広報室長 氏名 佐藤 勝信
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

上場取引所
 U R L

平成 20年 8月 7日
 東証一部
<http://www.sdk.co.jp/>

TEL (03) 5470 - 3235

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年 6月中間期の連結業績(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	510,788	5.3	24,626	29.5	18,047	33.4	11,730	22.2
19年 6月中間期	485,127	13.6	34,956	3.5	27,082	5.0	15,070	0.1
19年12月期	1,023,238	-	76,671	-	59,989	-	33,066	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 6月中間期	9	40	-	
19年 6月中間期	12	81	12	07
19年12月期	27	52	26	50

(参考)持分法投資損益 20年6月中間期 239百万円 19年6月中間期 1,381百万円 19年12月期 2,376百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 6月中間期	1,016,744	306,636	27.6	225	04
19年 6月中間期	1,048,500	283,128	24.0	213	47
19年12月期	1,029,629	298,659	26.9	222	31

(参考)自己資本 20年6月中間期 280,772百万円 19年6月中間期 251,208百万円 19年12月期 277,362百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 6月中間期	12,520	24,370	1,741	21,857
19年 6月中間期	20,056	32,528	14,083	29,115
19年12月期	67,322	69,653	20,552	31,887

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年 12月期	-	5 00	5 00
20年 12月期(実績)	-		6 00
20年 12月期(予想)		6 00	

3. 平成20年 12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,120,000	9.5	59,000	23.0	46,500	22.5	28,000	15.3	22	44

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(注)詳細は、18～20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年6月中間期 1,248,236,801株 19年6月中間期 1,177,345,013株 19年12月期 1,248,236,801株
 期末自己株式数 20年6月中間期 559,909株 19年6月中間期 553,153株 19年12月期 610,452株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	360,243	7.0	17,101	21.2	15,262	25.5	10,129	3.6
19年6月中間期	336,743	15.3	21,693	17.4	20,492	28.9	10,508	7.9
19年12月期	709,642	-	48,756	-	43,490	-	22,289	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	8	12
19年6月中間期	8	93
19年12月期	18	55

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	836,141	254,880	30.5	204	27
19年6月中間期	816,271	226,020	27.7	192	04
19年12月期	859,519	251,050	29.2	201	20

(参考)自己資本 20年6月中間期 254,880百万円 19年6月中間期 226,020百万円 19年12月期 251,050百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	795,000	12.0	39,000	20.0	33,000	24.1	22,500	0.9	18	03

業績予想(連結・個別)の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 最近の業績等の動向を踏まえ、平成20年2月7日の決算発表時に公表した平成20年12月期業績予想(連結・個別)を修正しております。
- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3～8ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当上期のわが国経済は、原油価格高騰の長期化、急激な円高の進行、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動等により、輸出や設備投資は弱含み、企業収益にも減速感が見られる厳しい状況となりました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサ等原材料価格高騰の長期化に加え、燃料・輸送費等も上昇するなど厳しい状況が続きました。電子部品・材料業界におきましても、一部で在庫調整があるなど厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、成長事業の育成加速を図り、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は 5,107 億 88 百万円と前年同期比 256 億 61 百万円の増収（前年同期比 5.3%増）となりました。営業利益は、原燃料価格の高騰、円高および減価償却費の増加等により、246 億 26 百万円と前年同期比 103 億 29 百万円の減益（同 29.5%減）、経常利益は 180 億 47 百万円と前年同期比 90 億 35 百万円の減益（同 33.4%減）となり、中間純利益は 117 億 30 百万円と前年同期比 33 億 40 百万円の減益（同 22.2%減）となりました。

セグメント別概況

(石油化学)

当セグメントでは、エチレンおよびプロピレンの生産は、前年同期に比し減少いたしました。

オレフィン事業は、ナフサ等原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇はあったものの、酢酸等の販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,046 億 52 百万円と前年同期比 6.5%の増収となりましたが、営業利益は、原料価格の高騰、オレフィンならびに酢酸等の海外市況の悪化等により 60 億 32 百万円と前年同期比 44.6%の減益となりました。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前年同期並みの水準で推移いたしました。

アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」は販売数量と販売価格が堅調に推移し、アンモニアは販売価格が上昇し、工業ガス、アミノ酸類は販売数量が増加したため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、407 億 70 百万円と前年同期比 4.2%の増収となり、営業利益は、36 億 65 百万円と前年同期比 12.0%の増益となりました。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、生産能力増強が寄与し前年同期に比し増加いたしました。

ハードディスクは、販売数量の増加により増収となり、化合物半導体は、超高輝度LED素子の販売開始もあり増収となりました。半導体向け特殊ガスは前年同期並みの売上となり、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え原料高騰に伴う販売価格の上昇もあり大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,010億61百万円と前年同期比17.8%の増収となりましたが、営業利益は、ハードディスク事業において数量は増加したものの、能力増強による償却費の増加・円高等が重なったため、74億73百万円と前年同期比23.5%の減益となりました。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前年同期同様の高水準を持続いたしました。

セラミックス事業は小幅に増収となり、人造黒鉛電極事業は国内外の堅調な需要を背景に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、435億4百万円と前年同期比10.4%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出が堅調に推移し98億17百万円と前年同期比2.7%の増益となりました。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、自動車用熱交換器の生産は、前年同期に比し、米国で減少したものの、国内および欧州では増加いたしました。一般押出品・圧延品の生産は減少しましたが、高純度箔の生産は増加いたしました。

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は堅調に推移しましたが、前期に一般箔から撤退したことにより減収となりました。押出・機能材事業においては、レーザービームプリンター用シリンダーは販売数量が増加しましたが、一般押出品は建築市場低迷の影響を受け減収となりました。

また、熱交換器事業は、米国では減収となりましたが、国内は前年同期並みを維持し、欧州は増収となり総じて前年同期並みとなりました。ショウテック事業は、自動車向け販売数量が減少し、減収となりました。アルミニウム缶は、販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,208億0百万円と前年同期比6.1%の減収となり、営業利益は、卸電力事業における燃料価格高騰、建築・自動車向けの需要低迷の影響等もあり7億16百万円と前年同期比82.5%の減益となりました。

当上期に実施・決定した主な施策

(石油化学)

- ・大分コンビナート アリルアルコール生産能力増強完了

当社は、大分石油化学コンビナートにおいて進めてきたアリルアルコール設備の能力増強

工事を本年 5 月に完工させ、生産能力を年産 5 万 6,000 トンから 7 万トンへ引き上げました。アリルアルコールは、香料や医薬中間体、眼鏡レンズ等に使用されるアリルエステル樹脂の原料として使用されております。

(化学品)

・国際衛生株式会社の株式譲渡

当社は、本年 3 月に 100%子会社であった国際衛生株式会社の株式の 90%を岩谷産業株式会社に譲渡いたしました。

・温室効果ガス分解処理設備の設置を決定

当社は、本年 6 月に川崎製造所に温室効果ガス分解処理設備の設置を決定いたしました。設備の運転開始は平成 21 年 3 月を予定しています。これにより、当社グループは、京都議定書の目標である温室効果ガス 6%削減を排出権を購入することなく自力で達成いたします。

・昭和炭酸株式会社株式に対する公開買付

当社は、持分法適用関連会社であった昭和炭酸株式会社株式を公開買付けにより追加取得し、同社を本年 6 月に連結子会社といたしました。

・クロロプレングム「ショウブレン®」の生産能力を増強

当社は、川崎製造所のクロロプレングム「ショウブレン®」の生産能力を年 2 万トンから 2 万 3,000 トンに引き上げます。本年 7 月より増強工事を開始し 9 月に完工の予定です。クロロプレングムは、耐油性・耐熱性・耐候性・難燃性を特長とし、その需要は、自動車部品をはじめ幅広い分野で伸長しております。

(電子・情報)

・世界初の 1.3 インチハードディスクの量産開始

当社は、本年 1 月より、1.3 インチハードディスクの量産を開始いたしました。40 ギガバイト / 枚の記録容量は、現時点で世界最大(注)となります。今回の大記録容量 1.3 インチハードディスクにより HDD の軽量化や省電力性・耐衝撃性の向上に寄与いたします。

(注) 世界最大：本年 7 月末現在、当社推定

・世界トップ 80 lm/W 超高輝度 4 元系赤色 LED 素子を製品化

当社は、本年 5 月に世界トップ(注 1)の発光効率(注 2)を有する超高輝度 4 元系赤色 LED 素子の開発に成功し、販売を開始いたしました。超高輝度 4 元系 LED は、現在、屋外ディスプレイなどに使用されておりますが、新たにリアランプや車内照明等の自動車向け、さらには薄型テレビの液晶バックライト向け等への用途開発も進んでおります。

(注 1) 世界トップ：本年 5 月現在、当社推定

(注 2) 発光効率：一定のエネルギー(電力)を使ってどれだけ明るくすることができるかを表す値。1 ワット当り 80 ルーメン、当社従来最高輝度品対比で 40%の向上

(無機)

- ・人造黒鉛電極 日米 2 拠点で 10 万 5,000 トン体制を確立

当社グループの電極事業は、日米 2 拠点体制による効率的な生産・物流体制を有し、32 インチの世界最大口径電極の量産化を実現するなど高い技術開発力を持ちます。特に、米国外子会社である昭和電工カーボン社においては設立当初より業界最高レベルの効率的生産を行い、高品質製品の大量生産体制を確立しております。最近の人造黒鉛電極需要の増加にあわせて、段階的にボトルネックの解消による増強を進めることにより、同社の生産能力を 5,000 トン拡大して年 4 万 5,000 トンといたしました。これにより、当社グループの人造黒鉛電極の生産能力は日米 2 拠点合計で年 10 万 5,000 トンとなりました。

(アルミニウム他)

- ・アルミ電解コンデンサー箔向け高純度アルミ塊新精製炉を竣工

当社は、アルミ電解コンデンサー向け高純度アルミ箔の製造子会社である昭和電工堺アルミ株式会社において、原料となる高純度アルミ塊の新精製炉を本年 1 月に竣工させました。これにともないアルミ電解コンデンサー用高純度アルミ箔の生産能力を月産 1,500 トンから 1,800 トン超へ増強いたしました。高純度アルミ箔は、高機能化が進む薄型テレビなどのデジタル家電や電装化が進む自動車向け等に、近年需要が大きく伸びているアルミ電解コンデンサーの主要材料です。当社は、高純度アルミ箔において、国内および世界市場で最大のシェアを持つトップメーカーであり、今後もタイムリーな能力増強や高品質の製品の供給によりさらにお客様のご期待にお応えしてまいります。

- ・地球にやさしいペットボトルリサイクルによる住宅用パイプ 分譲マンションに初採用

当社の子会社昭和電工建材株式会社が販売するペットボトルリサイクルによる住宅用排水・通気・換気パイプ「ショウワエコパイプ®」が、本年 6 月に初めて分譲マンションに採用されました。「ショウワエコパイプ®」は、一般の硬質塩化ビニルパイプと比べて、製造時の投入エネルギー量が約 3 分の 1 と少なく、二酸化炭素排出量の抑制に寄与します。また、焼却時に塩素系の有毒ガスを排出しない等の特長を有しており、財団法人日本環境協会からはエコマーク商品の認定を頂いております。

- ・小山事業所 アルミニウム鑄造工場新溶解炉を導入

当社は、小山事業所にて前期より進めてまいりましたアルミニウム鑄造工場の近代化工事を本年 6 月に竣工させました。当社はアルミニウムの鑄造から製品の加工まで一貫して手がけるメーカーであり、溶解鑄造設備などの更新により、さらに高度化するお客様からの品質要求に積極的にお応えしてまいります。新鑄造設備の生産能力は年 6 万トンです。

通期の概況

-1 業績全般の見通し

当下期のわが国経済見通しにつきましては、原油等原材料価格高騰の長期化、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念や株式・為替市場の変動等景気の下振れリス

クが高まっており、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月期実績	平成 20 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	1,023,238	1,120,000	96,762	9.5
営業利益	76,671	59,000	17,671	23.0
経常利益	59,989	46,500	13,489	22.5
当期純利益	33,066	28,000	5,066	15.3

売上高は、1兆1,200億円と前期に比し増収となり、営業利益は590億円、経常利益は465億円、当期純利益は280億円を見込みます。

上記の前提といたしまして、下期の為替レートは105円/ドル、ナフサ価格は85,800円/KLと想定しております。

業績予想につきましては、本日平成20年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

-2 セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月期実績	平成 20 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
石油化学	395,105	470,000	74,895	19.0
化学品	84,709	95,000	10,291	12.1
電子・情報	201,013	215,000	13,987	7.0
無機	84,599	90,000	5,401	6.4
アルミニウム他	257,811	250,000	7,811	3.0
合 計	1,023,238	1,120,000	96,762	9.5

-3 セグメント別営業利益の見通し

(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月期実績	平成 20 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
石油化学	19,574	13,000	6,574	33.6
化学品	7,431	8,000	569	7.7
電子・情報	25,833	20,000	5,833	22.6
無機	20,894	21,000	106	0.5
アルミニウム他	8,042	3,500	4,542	56.5
共通・本部	5,103	6,500	1,397	27.4
合 計	76,671	59,000	17,671	23.0

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当上期末の総資産は、投資有価証券の売却等、引き続き資産の圧縮に努め、前期末比 128 億 85 百万円減の 1 兆 167 億 44 百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めたものの、前期末比 84 億 37 百万円増加し 4,040 億 82 百万円となりましたが、負債計は 208 億 62 百万円減少し 7,101 億 7 百万円となりました。

純資産は、前期の配当支払いがあったものの、中間純利益の計上等により、前期末比 79 億 77 百万円増加し 3,066 億 36 百万円となりました。

当上期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰による運転資金の増加等により 125 億 20 百万円と、前年同期比 75 億 36 百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出が減少したこと等により 243 億 70 百万円の支出と、前年同期比 81 億 58 百万円の支出減少となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは、118 億 50 百万円の支出と、前年同期比 6 億 22 百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰による運転資金の増加等により資金需要が増加したことから、前年同期の 140 億 83 百万円の支出から 17 億 41 百万円の収入に転じました。

この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ 100 億 29 百万円減少し 218 億 57 百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し、原材料価格の高騰による運転資金の増加等から収入減少を見込みます。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出の減少等により支出が減少する見込みです。

このため通期のフリー・キャッシュ・フローは、約 71 億円の支出と、前期の 23 億 31 百万円の支出に対して、約 48 億円の支出増加を見込みます。

有利子負債の期末残高は、ほぼ前期末並みの 4,000 億円となる見込みです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 中間期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 中間期
自己資本比率	21.0%	20.7%	22.7%	24.0%	26.9%	27.6%
時価ベースの自己資本比率	53.3%	59.3%	51.6%	50.1%	48.5%	34.6%
債務償還年数	5.8 年	-	4.7 年	-	5.9 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	8.8	12.5	4.7	8.0	3.1

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期は記載していない）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

自己資本は、純資産 - 少数株主持分により算出している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

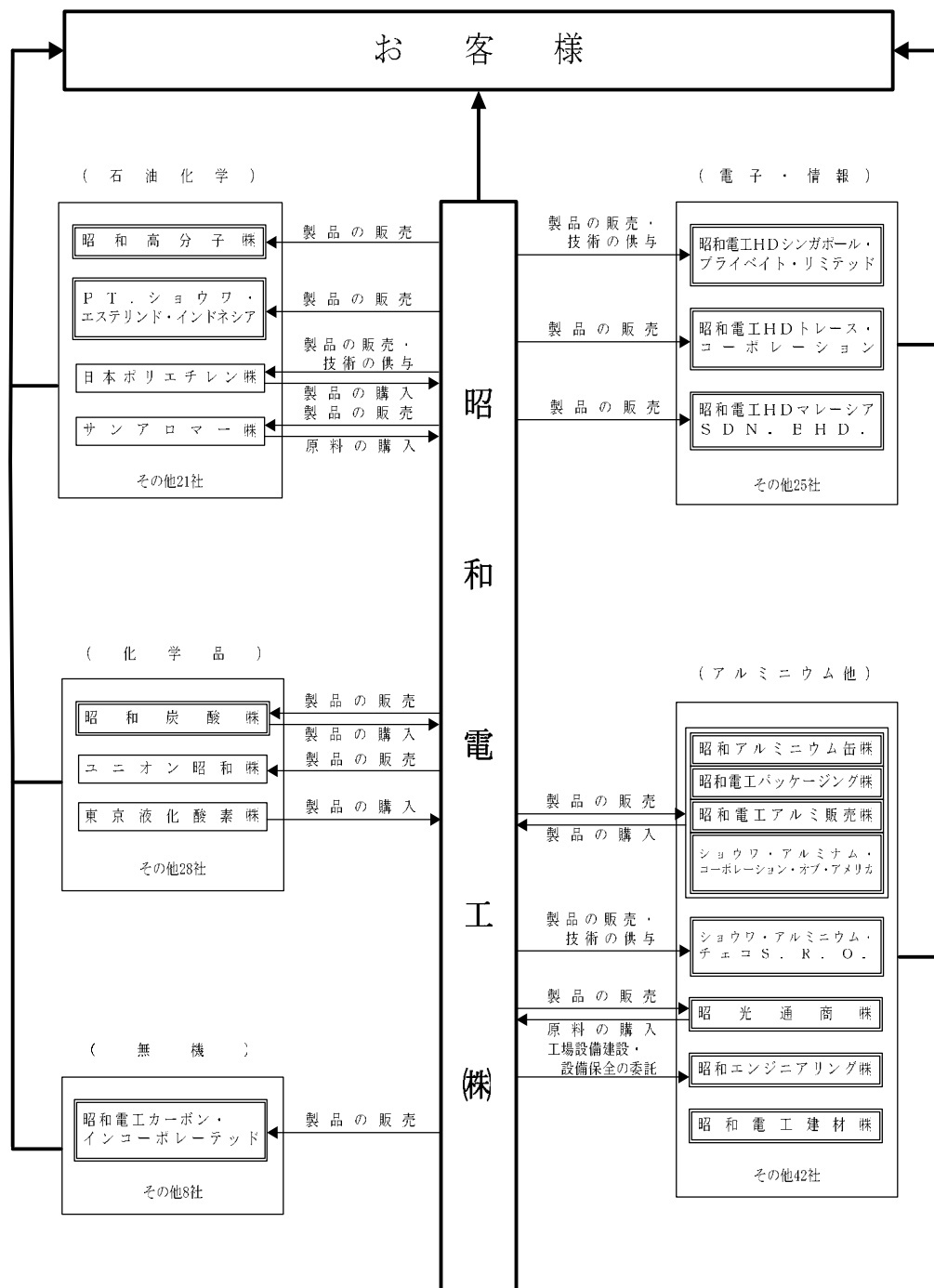
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。なお、当中間期末における配当は見送りとさせていただきますが、当期末につきましては、前期末比 1 円の増配となる 6 円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社143社)が営む事業の内容については、下記の通りです。

当中間連結会計期間においては、連結子会社であった国際衛生(株)の株式90%を譲渡し、連結除外といたしました。また、持分法適用関連会社であった昭和炭酸(株)の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社といたしました。



(注)1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。

2. 昭神通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(基本方針としての企業行動規範)

社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。

国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。

国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。

安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。

人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。

国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率およびROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」の推進

当社グループは、2010年（平成22年）に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、「社会貢献企業」の実現を目指します。それを実現するための3年間のアクション・プランとして3ヵ年中期経営計画「プロジェクト・パッション」を2006年（平成18年）より始動させ、2008年（平成20年）までに長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

2010年（平成22年）に当社があるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指します。

技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材・技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

CSR（企業の社会的責任）

当社グループは、CSRを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

「プロジェクト・パッション」(2006年～2008年)の計数目標

「プロジェクト・パッション」では2010年(平成22年)のターゲット・イメージ実現のための3ヵ年アクション・プランとして、下記の3点を重点項目として施策を進めます。

- ・新規成長ドライバーの育成加速
- ・利益の持続的拡大
- ・財務体質の改善

「プロジェクト・パッション」の計数計画

	2005年(実績)	2006年		2007年		2008年	
		計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高(億円)	8,119	8,000	9,145	8,700	10,232	9,400	11,200
営業利益(億円)	572	620	687	730	767	850	590
売上高営業利益率	7.0%	7.8%	7.5%	8.4%	7.5%	9.0%	5.3%
ROA(総資産営業利益率)	5.8%	-	6.6%	-	7.4%	8.5%	-
期末有利子負債(億円)	4,488	4,610	4,332	4,353	3,956	4,000	4,000
D/Eレシオ(倍)	2.17	2.1	1.84	1.6	1.43	1.4	-

注1. 計画は2005年11月29日公表値

注2. 2008年予想は8月7日公表値

(4) 対処すべき課題

当社グループは、本年を最終年とする連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の強化を掲げるとともに、CSR(企業の社会的責任)を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

また当社グループは、継続的な成長・発展と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献しております。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末 からの増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産	344,493	32.9	343,768	33.8	348,369	33.8	4,602
現金及び預金	29,123		21,864		31,894		10,029
受取手形及び売掛金	173,373		166,202		177,607		11,405
たな卸資産	111,703		123,667		109,335		14,332
繰延税金資産	2,966		2,253		3,225		972
その他	29,065		31,177		28,033		3,144
貸倒引当金	1,735		1,396		1,724		328
固定資産	704,006	67.1	672,976	66.2	681,259	66.2	8,284
有形固定資産	567,669	(54.1)	554,583	(54.6)	559,283	(54.3)	4,700
建物及び構築物	104,902		100,158		101,123		965
機械装置及び運搬具	157,526		165,688		169,202		3,513
工具器具備品	10,568		11,502		11,135		367
土地	261,886		260,008		260,562		555
建設仮勘定	32,788		17,227		17,260		34
無形固定資産	18,207	(1.7)	14,412	(1.4)	15,141	(1.5)	729
のれん	7,510		3,958		5,123		1,165
その他	10,698		10,454		10,018		435
投資その他の資産	118,130	(11.3)	103,981	(10.2)	106,835	(10.4)	2,855
投資有価証券	99,602		83,492		86,765		3,273
繰延税金資産	3,685		8,218		7,539		679
その他	16,458		13,587		14,078		491
貸倒引当金	1,615		1,316		1,547		231
資産合計	1,048,500	100.0	1,016,744	100.0	1,029,629	100.0	12,885

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末 からの増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債	394,130	37.6	358,671	35.2	380,728	37.0	22,057
支払手形及び買掛金	165,178		145,364		168,604		23,239
短期借入金	85,060		83,801		87,424		3,623
1年以内返済予定の長期借入金	83,241		52,890		60,433		7,543
コマーシャルペーパー	8,000		15,500		6,500		9,000
1年以内償還予定の社債	-		3,000		3,000		-
未払法人税等	5,563		4,315		9,962		5,647
定期修繕引当金	284		190		513		324
賞与引当金	1,955		2,322		2,096		227
構造改善費用等引当金	490		68		226		158
その他	44,359		51,221		41,971		9,250
固定負債	371,242	35.4	351,436	34.6	350,242	34.0	1,194
社債	29,000		36,000		36,000		-
新株予約権付社債	21,792		-		-		-
長期借入金	199,224		212,891		202,289		10,602
繰延税金負債	6,671		7,307		6,283		1,025
再評価に係る繰延税金負債	46,781		47,055		46,508		547
退職給付引当金	32,937		30,085		31,176		1,091
役員退職慰労引当金	47		-		35		35
定期修繕引当金	1,148		2,126		1,561		565
その他	33,641		15,972		26,391		10,419
負債計	765,372	73.0	710,107	69.8	730,970	71.0	20,862
(純資産の部)							
株主資本	195,832	18.7	240,966	23.8	235,453	22.8	5,513
資本金	111,057	10.6	121,904	12.0	121,904	11.8	-
資本剰余金	27,116	2.6	37,952	3.7	37,892	3.7	60
利益剰余金	57,833	5.5	81,307	8.1	75,856	7.3	5,451
自己株式	174	0.0	198	0.0	199	0.0	1
評価・換算差額等	55,376	5.3	39,806	3.9	41,909	4.1	2,103
その他有価証券評価差額金	22,814	2.2	14,094	1.4	16,075	1.6	1,982
繰延ヘッジ損益	2,537	0.2	2,219	0.2	436	0.0	1,783
土地再評価差額金	23,854	2.3	23,441	2.3	23,676	2.3	235
為替換算調整勘定	6,171	0.6	52	0.0	1,722	0.2	1,670
少数株主持分	31,919	3.0	25,864	2.5	21,297	2.1	4,567
純資産計	283,128	27.0	306,636	30.2	298,659	29.0	7,977
負債純資産合計	1,048,500	100.0	1,016,744	100.0	1,029,629	100.0	12,885

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間 [19年6月中間期]	当中間連結会計期間 [20年6月中間期]	増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 [19年12月期]
売上高	485,127	510,788	25,661	1,023,238
売上原価	406,624	443,373	36,750	860,750
売上総利益	78,504	67,415	11,089	162,488
販売費及び一般管理費	43,548	42,789	760	85,816
営業利益	34,956	24,626	10,329	76,671
営業外収益	4,602	4,324	278	8,104
受取利息	294	198	96	648
受取配当金	841	791	50	1,110
持分法による投資利益	1,381	239	1,142	2,376
固定資産賃貸料	496	570	74	1,082
為替差益	773	-	773	-
たな卸資産売却益	192	1,472	1,280	1,673
補助金収入	171	622	451	185
雑収入	453	431	22	1,030
営業外費用	12,476	10,903	1,572	24,786
支払利息	4,219	3,907	312	8,607
為替差損	-	3,110	3,110	1,609
新工場操業開始費用	3,513	-	3,513	5,398
雑支出	4,743	3,886	857	9,172
経常利益	27,082	18,047	9,035	59,989
特別利益	2,985	4,332	1,347	5,486
固定資産売却益	438	713	276	709
投資有価証券売却益	1,171	1,764	593	2,465
契約解除補償金	-	1,000	1,000	-
その他	1,376	854	522	2,311
特別損失	4,514	4,554	40	9,139
固定資産除却損 及び売却損	2,702	2,370	331	4,578
貸倒引当金繰入額	42	5	37	353
P C B 処理損失	-	896	896	-
その他	1,771	1,283	488	4,208
税金等調整前 中間(当期)純利益	25,553	17,824	7,728	56,336
法人税、住民税及び事業税	7,688	5,307	2,381	17,625
法人税等調整額	1,718	439	1,278	3,419
少数株主利益	1,077	347	730	2,227
中間(当期)純利益	15,070	11,730	3,340	33,066

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
中間連結会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	233	232			465							465
剰余金の配当			4,702		4,702							4,702
中間純利益			15,070		15,070							15,070
自己株式の取得				27	27							27
自己株式の処分		1		5	7							7
持分法適用会社の減少に伴う減少			10		10							10
土地再評価差額金の取崩			142		142							142
その他			0		0							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						3,528	1,069	142	2,538	4,855	1,836	6,691
中間連結会計期間中の変動額合計	233	233	10,499	22	10,944	3,528	1,069	142	2,538	4,855	1,836	17,635
平成19年6月30日 残高	111,057	27,116	57,833	174	195,832	22,814	2,537	23,854	6,171	55,376	31,919	283,128

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	121,904	37,892	75,856	199	235,453	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			6,239		6,239							6,239
中間純利益			11,730		11,730							11,730
自己株式の取得				9	9							9
自己株式の処分		60		10	70							70
連結子会社の増加に伴う増加			6		6							6
連結子会社の減少に伴う増加			15		15							15
連結子会社の増加に伴う減少			60		60							60
その他			1		1							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,982	1,783	235	1,670	2,103	4,567	2,465
中間連結会計期間中の変動額合計		60	5,451	1	5,513	1,982	1,783	235	1,670	2,103	4,567	7,977
平成20年6月30日 残高	121,904	37,952	81,307	198	240,966	14,094	2,219	23,441	52	39,806	25,864	306,636

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
連結会計年度中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007			22,087							22,087
剰余金の配当			4,702		4,702							4,702
当期純利益			33,066		33,066							33,066
自己株式の取得				55	55							55
自己株式の処分		2		8	10							10
持分法適用会社の減少に伴う減少			10		10							10
土地再評価差額金の取崩			320		320							320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少			141		141							141
その他			9		9							9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,210	3,171	320	1,911	8,612	8,786	17,398
連結会計年度中の変動額合計	11,080	11,009	28,523	47	50,565	3,210	3,171	320	1,911	8,612	8,786	33,167
平成19年12月31日 残高	121,904	37,892	75,856	199	235,453	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 [19年6月中間期]	当中間連結会計期間 [20年6月中間期]	前連結会計年度 [19年12月期]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	25,553	17,824	56,336
2.減価償却費	22,397	29,308	49,761
3.減損損失	372		1,717
4.のれん償却額	569	526	1,137
5.構造改善費用等引当金の増減額	1,724	158	1,988
6.退職給付引当金の増減額	2,153	1,721	3,887
7.受取利息及び受取配当金	1,135	989	1,759
8.支払利息	4,219	3,907	8,607
9.持分法による投資利益	1,381	239	2,376
10.投資有価証券売却損益及び評価損	1,127	1,663	2,241
11.固定資産除却損	2,205	2,238	3,826
12.固定資産売却損益	59	581	42
13.売上債権の増減額	3,501	17,671	2,268
14.たな卸資産の増減額	24,745	15,514	24,196
15.仕入債務の増減額	2,507	27,391	11,063
16.その他の	2,654	1,985	6,392
小計	31,770	25,203	87,384
17.利息及び配当金の受取額	2,148	2,234	3,681
18.利息の支払額	4,234	4,017	8,457
19.法人税等の支払額	9,628	10,900	15,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,056	12,520	67,322
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の償還・売却による収入	2	2	2
2.有形固定資産の取得による支出	40,688	27,981	72,190
3.有形固定資産の売却による収入	2,370	3,570	3,396
4.事業譲渡による収入	340	426	340
5.投資有価証券の取得による支出	378	2,068	1,791
6.投資有価証券の売却による収入	4,461	4,942	8,216
7.投資有価証券の償還による収入	1,000		1,000
8.連結子会社株式の追加取得による支出			8,877
9.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,403	
10.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	405		405
11.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	846	418	1,302
12.短期貸付金の純増減額	55	1,776	17
13.長期貸付による支出	88	1	137
14.長期貸付金の回収による収入	194	112	315
15.その他の	1,047	611	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,528	24,370	69,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額	26,368	2,931	22,617
2.コマーシャルペーパーの純増減額	2,000	9,000	500
3.長期借入による収入	50,426	36,600	81,958
4.長期借入金の返済による支出	36,039	32,525	85,987
5.社債の発行による収入	10,000		20,000
6.社債の償還による支出	8,500		8,670
7.少数株主への株式の発行による収入			230
8.配当金の支払額	4,653	6,187	4,672
9.少数株主への配当金の支払額	552	779	743
10.その他の	397	1,437	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,083	1,741	20,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	1,089	330
現金及び現金同等物の増減額	25,985	11,198	23,213
現金及び現金同等物の期首残高	55,100	31,887	55,100
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額		1,169	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,115	21,857	31,887

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 (昭光通商(株)、昭和炭酸(株)等)
 非連結子会社数 52社 (うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)
 関連会社数 50社 (うち持分法適用会社 日本ポリエチレン(株)ほか15社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 4社

昭和炭酸(株)

(前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったが、当中間連結会計期間中に子会社となったため連結の範囲に含める。)

昭炭商事(株)

(前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったが、当中間連結会計期間中に子会社となったため連結の範囲に含める。)

昭光通商保険サービス(株)

(前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったが、重要性の観点から新たに連結の範囲に含める。)

贛州昭日稀土新材料有限公司

(前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったが、重要性の観点から新たに連結の範囲に含める。)

連結(除外) 1社

国際衛生(株)

(当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)

持分法(除外) 2社

昭和炭酸(株)

(当中間連結会計期間中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外する。)

昭炭商事(株)

(当中間連結会計期間中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

昭和炭酸(株)ほか3社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法
 その他 主として総平均法に基づく原価法

③デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間連結会計期間末までに負担すべき金額を計上している。

③賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。

④構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却方法

当中間連結会計期間から、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前中間会計期間から適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,875百万円増加し、営業利益は1,542百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	192,195	39,137	85,779	39,397	128,619	485,127		485,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,378	80	98	20	11,552	13,129	(13,129)	
計	193,573	39,217	85,878	39,418	140,171	498,256	(13,129)	485,127
営 業 費 用	182,689	35,945	76,108	29,859	136,072	460,673	(10,502)	450,172
営 業 利 益	10,884	3,271	9,770	9,559	4,099	37,583	(2,627)	34,956

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	204,652	40,770	101,061	43,504	120,800	510,788		510,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,320	68	146	355	12,798	14,686	(14,686)	
計	205,972	40,838	101,207	43,859	133,598	525,474	(14,686)	510,788
営 業 費 用	199,940	37,174	93,734	34,041	132,882	497,771	(11,609)	486,162
営 業 利 益	6,032	3,665	7,473	9,817	716	27,703	(3,076)	24,626

前連結事業年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	395,105	84,709	201,013	84,599	257,811	1,023,238		1,023,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	317	166	57	24,563	27,667	(27,667)	
計	397,669	85,027	201,179	84,656	282,374	1,050,905	(27,667)	1,023,238
営 業 費 用	378,095	77,596	175,346	63,762	274,332	969,131	(22,564)	946,566
営 業 利 益	19,574	7,431	25,833	20,894	8,042	81,774	(5,103)	76,671

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主 要 製 品 ・ 商 品
石 油 化 学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化 学 品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無 機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,765百万円、当中間連結会計期間2,990百万円、前連結会計年度5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 (追加情報)に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前中間会計期間から適用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「石油化学」で513百万円、「化学品」で302百万円、「電子・情報」で108百万円、「無機」で174百万円、「アルミニウム他」で444百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	413,647	42,039	29,440	485,127		485,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,469	2,981	402	18,852	(18,852)	
計	429,116	45,020	29,843	503,980	(18,852)	485,127
営業費用	401,231	39,890	25,134	466,255	(16,083)	450,172
営業利益	27,886	5,130	4,709	37,725	(2,769)	34,956

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	426,458	54,122	30,209	510,788		510,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,528	2,995	303	19,825	(19,825)	
計	442,986	57,116	30,512	530,614	(19,825)	510,788
営業費用	420,784	55,554	26,818	503,157	(16,995)	486,162
営業利益	22,202	1,562	3,693	27,457	(2,831)	24,626

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	857,022	104,805	61,410	1,023,238		1,023,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,453	5,314	639	39,406	(39,406)	
計	890,475	110,119	62,049	1,062,643	(39,406)	1,023,238
営業費用	828,841	98,716	54,165	981,722	(35,155)	946,566
営業利益	61,634	11,403	7,885	80,922	(4,250)	76,671

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、東南アジア
 その他.....北米、欧州
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,765百万円、当中間連結会計期間2,990百万円、前連結会計年度5,208百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 (追加情報)に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。なお、一部の連結子会社は前中間会計期間から適用している。
 これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は1,542百万円増加し、営業利益は同額減少している。
- 5 地域区分の変更
 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、前連結会計年度においてアジア地域の売上高及び資産が全体の10%以上となったため、前連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。
 なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間において用いた所在地区分の方法に組み替えている。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	120,253	36,337	156,591
連結売上高			485,127
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	7.5	32.3

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	135,082	37,586	172,668
連結売上高			510,788
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	7.4	33.8

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	266,913	75,668	342,581
連結売上高			1,023,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	7.4	33.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	213円47銭	225円04銭	222円31銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円81銭	9円40銭	27円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	12円07銭		26円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,070	11,730	33,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,070	11,730	33,066
普通株式の期中平均株式数(株)	1,176,468,678	1,247,626,991	1,201,492,232
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()	()
普通株式増加数(株)	71,786,017		46,488,508
(うち新株予約権付社債)	(71,786,017)	()	(46,488,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	前中間会計期間末 [19年6月中間期]		当中間会計期間末 [20年6月中間期]		前事業年度末 [19年12月期]		前事業年度末 からの増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
流動資産	224,911	27.6	218,692	26.2	236,697	27.5	18,005
現金及び預金	6,506		6,353		11,744		5,391
受取手形	1,578		1,477		1,811		334
売掛金	123,004		101,528		121,530		20,002
たな卸資産	67,774		73,030		62,695		10,334
繰延税金資産	1,167		574		1,972		1,398
その他の	25,839		36,129		37,277		1,148
貸倒引当金	957		399		333		66
固定資産	591,360	72.4	617,449	73.8	622,823	72.5	5,374
有形固定資産	421,466	51.6	413,907	49.5	418,319	48.7	4,412
建物	47,024		45,404		46,213		809
機械装置	101,918		97,699		99,533		1,834
土地	241,446		238,106		240,231		2,124
その他の	31,078		32,698		32,342		356
無形固定資産	8,698	1.1	9,010	1.1	8,758	1.0	252
投資その他の資産	161,195	19.7	194,531	23.2	195,746	22.8	1,215
投資有価証券	65,334		48,879		53,407		4,528
関係会社株式	79,392		124,869		123,689		1,181
繰延税金資産	2,658		7,225		6,776		449
その他の	14,617		14,374		12,718		1,656
貸倒引当金	806		816		844		28
資産合計	816,271	100.0	836,141	100.0	859,519	100.0	23,379

科 目	前中間会計期間末 [19年6月中間期]		当中間会計期間末 [20年6月中間期]		前事業年度末 [19年12月期]		前事業年度末 からの増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)							
流動負債	266,307	32.6	263,604	31.5	297,185	34.6	33,581
買掛金	101,864		82,655		101,919		19,265
短期借入金	55,400		53,500		64,500		11,000
1年以内返済予定の長期借入金	61,568		39,455		48,109		8,654
コマーシャルペーパー	7,000		14,000		5,000		9,000
1年以内償還予定の社債	-		3,000		3,000		-
未払法人税等	3,554		2,305		7,840		5,535
定期修繕引当金	245		129		423		294
賞与引当金	1,121		1,207		1,134		73
構造改善費用等引当金	514		97		255		158
その他	35,042		67,257		65,005		2,252
固定負債	323,944	39.7	317,657	38.0	311,284	36.2	6,372
社債	26,000		33,000		33,000		-
新株予約権付社債	21,792		-		-		-
長期借入金	167,996		196,141		178,519		17,623
再評価に係る繰延税金負債	46,741		46,468		46,468		-
退職給付引当金	30,789		27,801		29,250		1,449
定期修繕引当金	1,118		2,027		1,522		505
その他	29,509		12,220		22,526		10,306
負債計	590,251	72.3	581,261	69.5	608,470	70.8	27,209
(純資産の部)							
株主資本	179,708	22.0	217,153	26.0	213,266	24.8	3,887
資本金	111,057	13.6	121,904	14.6	121,904	14.2	-
資本剰余金	27,091	3.3	37,867	4.5	37,867	4.4	0
資本準備金	27,084		37,860		37,860		-
その他資本剰余金	7		8		7		0
利益剰余金	41,695	5.1	57,544	6.9	53,655	6.2	3,890
利益準備金	1,605		1,605		1,605		-
その他利益剰余金	40,090		55,939		52,050		3,890
固定資産	1,430		1,559		1,450		109
圧縮積立金	543		235		328		93
特別償却準備金	14,000		29,000		14,000		15,000
別途積立金	24,117		25,146		36,272		11,126
繰越利益剰余金	135	0.0	162	0.0	160	0.0	3
自己株式							
評価・換算差額等	46,311	5.7	37,727	4.5	37,784	4.4	57
その他有価証券	19,948	2.5	11,846	1.4	13,699	1.6	1,853
評価差額	2,535	0.3	2,231	0.3	435	0.0	1,795
繰延ヘッジ損益	23,829	2.9	23,650	2.8	23,650	2.8	-
土地再評価差額金							
純資産計	226,020	27.7	254,880	30.5	251,050	29.2	3,830
負債純資産合計	816,271	100.0	836,141	100.0	859,519	100.0	23,379

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 [19年6月中間期]	当中間会計期間 [20年6月中間期]	増 減	前事業年度の 要約損益計算書 [19年12月期]
売 上 高	336,743	360,243	23,500	709,642
売 上 原 価	291,631	318,913	27,281	614,188
売 上 総 利 益	45,112	41,330	3,782	95,453
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,419	24,229	809	46,697
営 業 利 益	21,693	17,101	4,591	48,756
営 業 外 収 益	5,939	5,822	117	8,937
受 取 利 息	97	188	92	236
受 取 配 当 金	4,276	3,721	555	5,300
雑 収 入	1,566	1,912	347	3,401
営 業 外 費 用	7,140	7,661	521	14,202
支 払 利 息	2,876	3,138	262	6,148
雑 支 出	4,264	4,522	258	8,054
経 常 利 益	20,492	15,262	5,229	43,490
特 別 利 益	2,609	4,004	1,394	4,001
固 定 資 産 売 却 益	307	792	485	600
契 約 解 除 補 償 金	-	1,000	1,000	-
そ の 他	2,302	2,211	91	3,402
特 別 損 失	6,890	5,619	1,271	11,678
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	1,821	2,193	372	3,321
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,033	820	3,213	4,894
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	192	192	91
P C B 処 理 損 失	-	854	854	-
そ の 他	1,036	1,561	525	3,372
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,211	13,647	2,564	35,814
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,715	2,530	2,185	11,969
法 人 税 等 調 整 額	988	988	1	1,556
中 間 (当 期) 純 利 益	10,508	10,129	379	22,289

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317		
中間会計期間中の変動額														
新株予約権付社債の株式転換	233	232		232								465		
剰余金の配当									4,702	4,702		4,702		
固定資産の圧縮						77			77					
固定資産の取崩						111			111					
特別償却準備金の取崩							155		155					
別途積立金の積立								7,000	7,000					
中間純利益									10,508	10,508		10,508		
自己株式の取得											27	27		
自己株式の処分				1	1						4	5		
土地再評価差額の取崩									142	142		142		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	233	232	1	233		34	155	7,000	863	5,948	23	6,391		
平成19年6月30日高	111,057	27,084	7	27,091	1,605	1,430	543	14,000	24,117	41,695	135	179,708		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年12月31日高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
中間会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					465
剰余金の配当					4,702
固定資産の圧縮					
固定資産の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益					10,508
自己株式の取得					27
自己株式の処分					5
土地再評価差額の取崩					142
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,182	1,071	142	1,970	1,970
中間会計期間中の変動額合計	3,182	1,071	142	1,970	8,361
平成19年6月30日高	19,948	2,535	23,829	46,311	226,020

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	160	213,266
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当								6,239	6,239			6,239
固定資産圧縮積立金の積立						253		253				
固定資産圧縮積立金の取崩						144		144				
特別償却準備金の取崩							93	93				
別途積立金の積立								15,000	15,000			
中間純利益								10,129	10,129			10,129
自己株式の取得											9	9
自己株式の処分			0	0							6	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計			0	0		109	93	15,000	11,126	3,890	3	3,887
平成20年6月30日高	121,904	37,860	8	37,867	1,605	1,559	235	29,000	25,146	57,544	162	217,153

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日高	13,699	435	23,650	37,784	251,050
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					6,239
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益					10,129
自己株式の取得					9
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,853	1,795		57	57
中間会計期間中の変動額合計	1,853	1,795		57	3,830
平成20年6月30日高	11,846	2,231	23,650	37,727	254,880

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317	
事業年度中の変動額													
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007		11,007								22,087	
剰余金の配当									4,702	4,702		4,702	
固定資産の圧縮積立						218			218				
固定資産の圧縮積立						232			232				
特別償却準備金の取崩							370		370				
別途積立金の積立								7,000	7,000				
当期純利益									22,289	22,289		22,289	
自己株式の取得											54	54	
自己株式の処分			2	2							7	9	
土地再評価差額の取崩									320	320		320	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	11,080	11,007	2	11,009		14	370	7,000	11,292	17,908	47	39,949	
平成19年12月31日高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	160	213,266	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					22,087
剰余金の配当					4,702
固定資産の圧縮積立					
固定資産の圧縮積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					22,289
自己株式の取得					54
自己株式の処分					9
土地再評価差額の取崩					320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,067	3,170	320	6,557	6,557
事業年度中の変動額合計	3,067	3,170	320	6,557	33,392
平成19年12月31日高	13,699	435	23,650	37,784	251,050